

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2019年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

Customer Satisfaction Support Service

～お客様の そして社会の 最良のパートナーを目指して～

当社概要

(2018年12月末現在)

商 号 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設 立 2000年6月20日
営 業 開 始 2000年7月25日
本 店 所 在 地 東京都中央区晴海一丁目8番11号
(晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)
店 舗 網 本店のみ
代 理 店 銀行代理店 なし
信託代理店 1
資 本 金 510億円
信託財産残高 288兆7,882億円(2018年9月末現在)
自己資本比率 30.88%(2018年9月末現在)

長期格付

(2018年12月末現在)

日本格付研究所 (JCR)	AA+
ムーディーズ (Moody's)	A1
スタンダード&プアーズ (S&P)	A-



日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社



■プロフィール	
■コーポレートデータ	P2
■主要な経営の状況を示す指標	P4
■事業の概況	P5
■資料編	
中間貸借対照表	P6
中間損益計算書	P7
中間株主資本等変動計算書	P8
財務諸表に関する確認	P11
有価証券等の時価情報	P12
その他の財産に関する状況	P12
金融再生法に基づく資産区分の状況	P12
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	P13
銀行業務の状況を示す指標	P20
信託業務の状況を示す指標	P23
■銀行法施行規則等による開示項目	P25

コーポレートデータ

● 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭(包括)信託、特定金銭(包括)信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、口座管理機関業務、資産運用会社の事務受任業務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

● 沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行）の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、2000年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行（当時）の信託資産等を移管、2001年6月大和銀行（当時）の信託資産等の移管終了。2002年9月に三井トラストフィナンシャルグループ（現三井住友トラスト・グループ）が資本参加し、2003年9月三井アセット信託銀行（当時）の信託資産等の移管を完了。2018年9月末現在、信託財産残高は288兆円を超える。2018年10月には、資産管理サービス信託銀行との経営統合を目的に、共同株式移転により、JTCホールディングス株式会社を設立。

● 株主の状況

2018年9月末現在

- | | | |
|-----------------|-----------|--------------|
| ○株式数 | 発行する株式の総数 | 普通株式 3,000千株 |
| | 発行済株式の総数 | 優先株式 1,000千株 |
| | | 普通株式 1,020千株 |
| ○株主数 | 2名 | |
| ○大株主 | (下表参照) | |
| ○自己株式の取得、処分及び保有 | | 該当ありません |

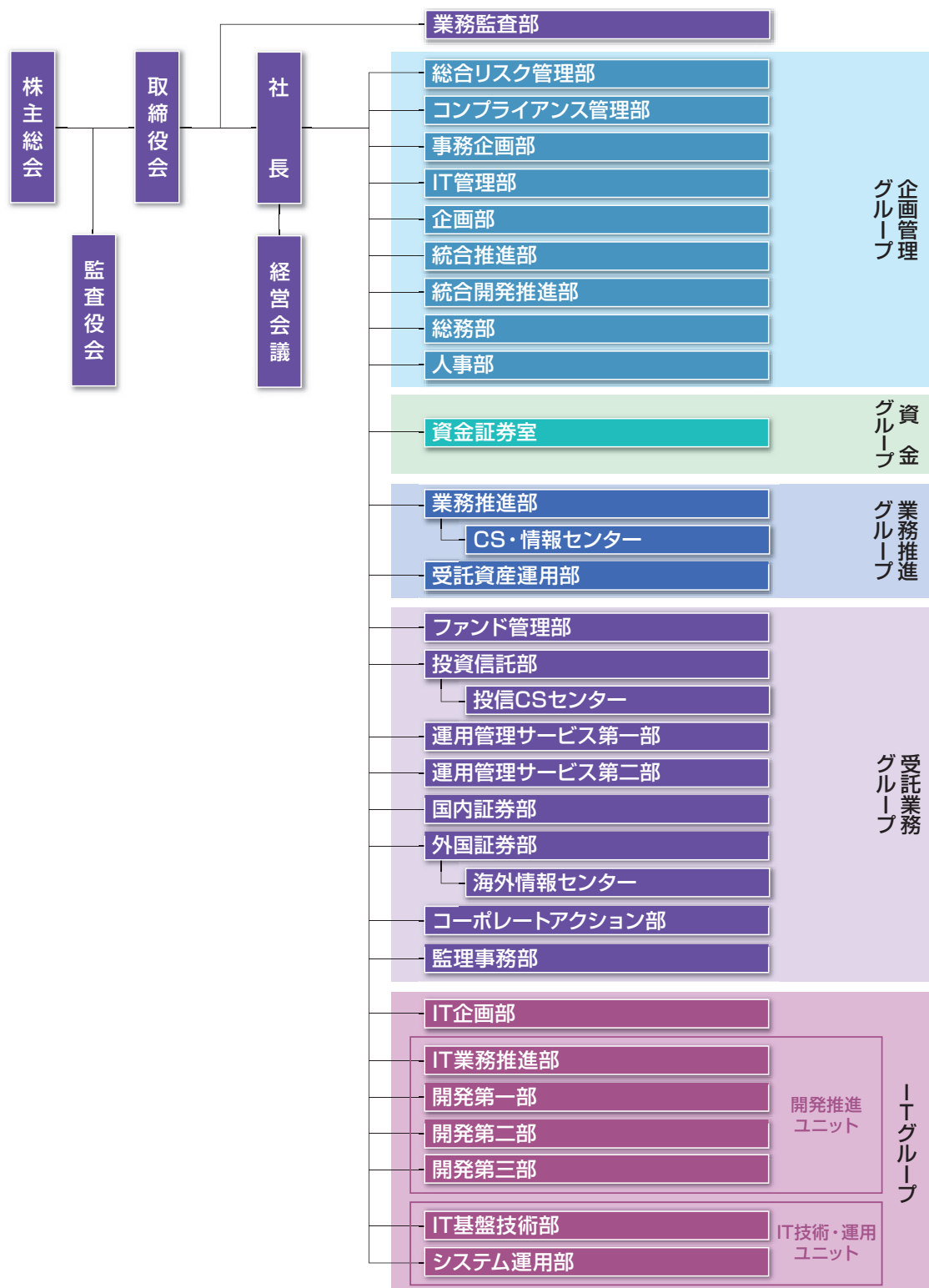
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680千株	66.66%
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%

※2018年10月1日に共同株式移転により当社の発行済株式の全ては、JTCホールディングス株式会社取得しております。

● 役員の状況（2019年1月1日現在）

役 職	氏 名	担当・委嘱等
代表取締役社長	田 中 嘉 一 たなか よしかず	
代表取締役副社長	高 橋 寛 たかはし ひろし	事務企画部・総務部・人事部・業務推進部 担当
代表取締役副社長	野 口 正 敏 のぐち まさとし	総合リスク管理部・コンプライアンス管理部・IT 管理部 担当
常務取締役	岡 崎 健 一 おか ぎけん いち	IT 企画部・IT 業務推進部・開発第一部・開発第二部・開発第三部・IT 基盤技術部・システム運用部 担当、統合開発推進部 副担当
常務取締役	田 辺 正 人 たなべ まさと	企画部・ファンド管理部・投資信託部・監理事務部 担当
常務取締役	石 貴 浩 いし たかひろ	資金証券室・受託資産運用部・国内証券部・外国証券部・コーポレートアクション部 担当、IT 企画部 副担当
取締役	田 中 洋 樹 たなか ひろき	
常勤監査役	坪 井 達 也 つぼ い たつや	
常勤監査役	小 林 晃 こ ばやし あきら	
監査役	土 師 良 秀 は ぜ よしひで	
執行役員	大 橋 尚 之 おお はし なおゆき	業務監査部 担当、業務監査部長
執行役員	田 川 昌 明 た がわ まさあき	統合推進部・統合開発推進部 担当、統合推進部長
執行役員	高 橋 義 人 たか はし としひと	運用管理サービス第一部・運用管理サービス第二部 担当
執行役員	笠 原 やすし 泰 かき はら やすし	投資信託部長
執行役員	日 置 とし 俊 行 ひ おき としゆき	国内証券部長

● 組織図（2018年12月末現在）



○会計監査人
有限責任 あずさ監査法人

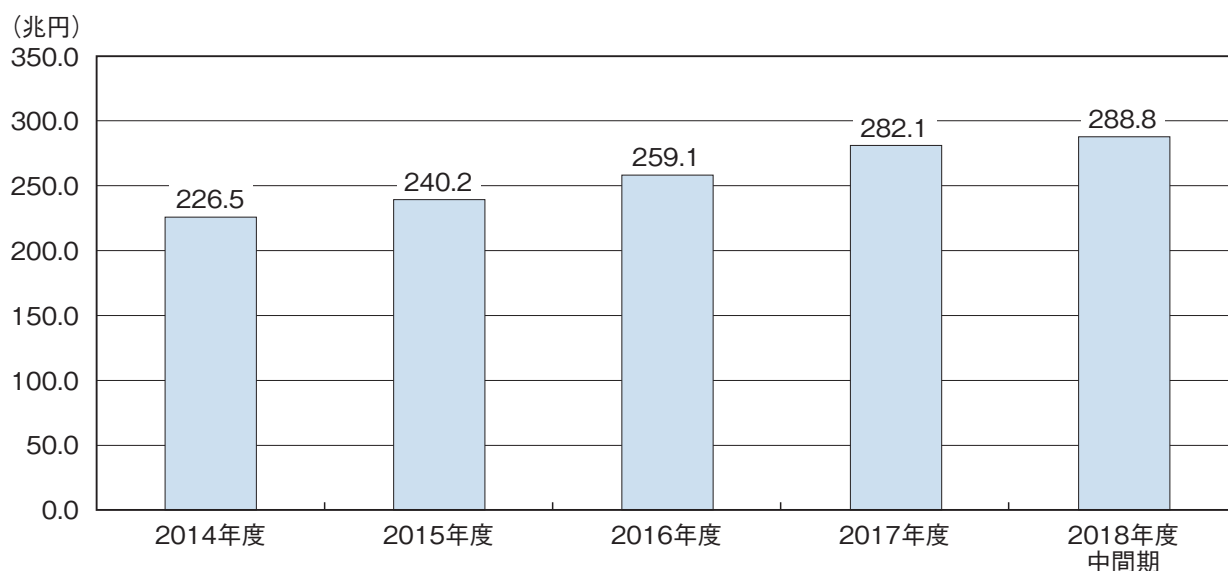
主要な経営の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2016 年度 中間期	2017 年度 中間期	2018 年度 中間期	2016 年度	2017 年度
経常収益	13,354	13,642	14,823	26,559	27,436
経常利益	314	742	489	576	1,199
中間（当期）純利益	212	493	322	390	480
資本金 (発行済株式総数)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)
純資産額	59,058	59,450	59,051	59,156	59,435
総資産額	10,789,309	11,052,346	13,106,341	13,201,888	13,835,275
預金残高	5,128,536	5,660,684	6,877,014	6,807,134	7,840,589
貸出金残高	332,160	198,176	146,440	49,127	184,058
有価証券残高	75,393	35,146	33,844	45,225	337
単体自己資本比率（国内基準）	34.99%	32.73%	30.88%	33.41%	31.70%
配当性向	—	—	—	40.44%	40.31%
従業員数	975	1,046 人	1,078 人	1,016 人	1,052 人
信託報酬	10,274	10,221	10,995	20,243	20,577
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	96,831,947	104,333,916	113,538,361	100,693,580	109,179,760
信託財産額	244,340,897	268,851,306	288,788,208	259,118,905	282,074,441

(注) 従業員数には、りそな銀行、三井住友信託銀行等よりの受入出向者（2016年度中間期：207名、2017年度中間期：211名、2018年度中間期：198名、2016年度：216名、2017年度：204名）を含んでいます。

〈ご参考：信託財産額の推移（5 年間）〉



事業の概況

● 金融経済環境

当中間期における我が国の経済は、相次ぐ自然災害が経済に多少の影響を与えつつも、個人消費や企業の生産活動などが底堅く推移し、概ね堅調に推移しました。

株式市場は、期初に日経平均株価が21,000円を超え、5月半ばごろまで上昇基調で推移するものの、その後は円高の流れや貿易摩擦等への懸念から上下の振れ幅は一定のレンジとなりました。9月末にかけては米国等主要海外市場の株高につられ、一時24,000円台をつける場面がありました。

長期金利は、期初から0.02%～0.05%台の低位で推移していましたが、7月末の日銀金融政策決定会合においてフォワードガイダンスが導入されるとともに、長期金利の振れ幅を±0.2%まで容認するとの日銀総裁発言から、0.14%台まで急上昇しました。その後市場は落ち着きを取り戻し、0.1%をささむ展開となりました。

ドル円相場は、期初からはFOMCの利上げを織り込みつつ円安方向に推移し、株高等の勢いにつられ一時場中で113円台をつける場面も見られました。その後、米国長期金利の低下にともない円高方向へ推移しつつも、9月末に向けて円安方向への動きが強まり、再び113円台をつける形となりました。

● 事業の経過および成果

当社は、揺ぎない信頼感を確保し、社会的公器としての役割を担う、資産管理のプロ集団としての存在感が他とともに認められるような「THE 資産管理専門銀行」を目指し、「人材育成の強化」、「生産性の向上」、「サービス品質の向上」をテーマとして、お客様本位の業務運営の向上を意識した各施策に取り組んでまいりました。

「人材育成の強化」および「生産性の向上」の取組みとしては、組織間の連携強化・業務効率化、業務現場におけるシステム改善力の向上等の全社的取組み推進により、お客様のご要望への対応力を強化しております。

「サービス品質の向上」の取組みとしては、投信業務は投信CSセンターを窓口としてお客様ニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めております。また、投信以外の業務はCS・情報センターにてお客様からのご要望への対応力の強化とCSの一層の推進を図っております。

危機管理面の取組みとしては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証を継続的に行うとともに、広域被災時の対応等、危機対応力の強化に努めております。

リスク管理や法令等遵守の重要性が高まる中、情報セキュリティを含むオペレーショナルリスクを中心としたリスク管理体制の強化を図るとともに、研修等を充実させて全役職員のコンプライアンス意識を醸成し、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

(損益の状況)

当中間期の損益については、経常収益は信託報酬や役務取引等収益等が増加したことにより、前年同期比11億80百万円増加し148億23百万円となりました。主な内訳は、信託報酬109億95百万円、役務取引等収益54億32百万円、資金運用収益△16億35百万円であります。

一方、経常費用は営業経費等が増加したことにより、前年同期比14億33百万円増加し143億33百万円となりました。主な内訳は、営業経費141億40百万円、役務取引等費用1億57百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比2億52百万円減少し4億89百万円、中間純利益は前年同期比1億70百万円減少し3億22百万円となりました。

(資産・負債の状況)

当中間期末における総資産は、現金預け金の減少等により当中間期中7,289億34百万円減少し、13兆1,063億41百万円となりました。主な内訳は、現金預け金12兆4,657億87百万円、コールローン3,780億円、貸出金1,464億40百万円、有価証券338億44百万円であります。

一方、負債の部は、預金の減少等により当中間期中7,285億50百万円減少し、13兆472億89百万円となりました。主な内訳は、預金6兆8,770億14百万円、信託勘定借6兆1,390億35百万円であります。

また、自己資本比率（国内基準）は、30.88%であります。

(信託財産の状況)

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中6兆7,137億66百万円増加し、288兆7,882億8百万円となりました。

● 経営統合

2018年10月1日、当社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、経営統合を目的に両社の完全親会社となる「JTCホールディングス株式会社」を設立しました。今後は、3社合併による新銀行発足に向けて準備を進めてまいります。

財務データ

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
現金預け金	10,374,732	12,465,787
コール口－ン	350,000	378,000
債券貸借取引支払保証金	15,557	—
有価証券	35,146	33,844
貸出金	198,176	146,440
その他の資産	52,914	58,203
その他の資産	52,914	58,203
有形固定資産	2,000	1,872
無形固定資産	23,045	21,547
前払年金費用	239	276
繰延税金資産	533	369
資産の部合計	11,052,346	13,106,341

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
預金	5,660,684	6,877,014
信託勘定借	5,302,895	6,139,035
その他の負債	28,367	30,212
未払法人税等	413	372
リ－ス債務	6	3
資産除去債務	128	131
預り金	25,316	26,481
その他の負債	2,502	3,224
賞与引当金	398	432
退職給付引当金	529	586
役員退職慰労引当金	20	8
負債の部合計	10,992,895	13,047,289
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	8,448	8,055
利益準備金	954	1,094
その他利益剰余金	7,493	6,960
繰越利益剰余金	7,493	6,960
株主資本合計	59,448	59,055
その他の有価証券評価差額金	2	△3
評価・換算差額等合計	2	△3
純資産の部合計	59,450	59,051
負債及び純資産の部合計	11,052,346	13,106,341

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期 (2017年 4 月 1 日から 2017年 9 月30日まで)	2018年度中間期 (2018年 4 月 1 日から 2018年 9 月30日まで)
経 常 収 益	13,642	14,823
信 託 報 酬	10,221	10,995
資 金 運 用 収 益	△ 1,183	△ 1,635
(うち貸出金利息)	(0)	(—)
(うち有価証券利息配当金)	(19)	(△ 1)
役 務 取 引 等 収 益	4,575	5,432
そ の 他 経 常 収 益	29	31
経 常 費 用	12,900	14,333
資 金 調 達 費 用	27	33
(うち預金利息)	(3)	(6)
役 務 取 引 等 費 用	143	157
営 業 経 費	12,728	14,140
そ の 他 経 常 費 用	0	3
経 常 利 益	742	489
特 別 損 失	23	0
税 引 前 中 間 純 利 益	718	489
法人税、住民税及び事業税	228	185
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	△ 19
法 人 税 等 合 計	225	166
中 間 純 利 益	493	322

財務データ

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	51,000	922	7,190	8,112	59,112	43	43	59,156
当中間期変動額								
剰余金の配当		31	△ 189	△ 158	△ 158			△ 158
中間純利益			493	493	493			493
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 41	△ 41	△ 41
当中間期変動額合計	—	31	303	335	335	△ 41	△ 41	293
当中間期末残高	51,000	954	7,493	8,448	59,448	2	2	59,450

2018年度中間期

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	51,000	954	7,481	8,435	59,435	△ 0	△ 0	59,435
当中間期変動額								
剰余金の配当		140	△ 843	△ 702	△ 702			△ 702
中間純利益			322	322	322			322
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 2	△ 2	△ 2
当中間期変動額合計	—	140	△ 520	△ 380	△ 380	△ 2	△ 2	△ 383
当中間期末残高	51,000	1,094	6,960	8,055	59,055	△ 3	△ 3	59,051

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（2018年度中間期）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～43年

そ の 他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（2018年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。

2. 為替決済等の取引の担保として有価証券33,509百万円および貸出金146,440百万円を差し入れております。

また、その他の資産には金融商品等差入担保金31,554百万円および保証金等22,670百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は11,000百万円、原契約期間は1年以内であります。

なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,161 百万円

財務データ

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

(注) 自己株式については該当ありません。

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月29日 会社法第319条第1項にもとづく決議	普通株式	193百万円	190円	2018年 3月31日	2018年 6月29日
2018年9月27日 会社法第319条第1項にもとづく決議	普通株式	508百万円	499円	—	2018年 9月28日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	12,465,787	12,465,787	—
(2) コールローン	378,000	378,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	33,509	33,509	—
(4) 貸出金	146,440	146,440	—
資 産 計	13,023,736	13,023,736	—
(1) 預金	6,877,014	6,877,014	—
(2) 信託勘定借	6,139,035	6,139,035	—
負 債 計	13,016,049	13,016,049	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	15
合 計	335

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

其他有価証券(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	33,509	33,513	△4
合 計		33,509	33,513	△4

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
退職給付引当金	179	百万円
賞与引当金	132	
未払事業税	64	
資産除去債務	40	
減価償却超過額	30	
その他	80	
繰延税金資産小計	527	
評価性引当額	△49	
繰延税金資産合計	478	
繰延税金負債		
前払年金費用	84	
その他	24	
繰延税金負債合計	108	
繰延税金資産の純額	369	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	57,894円9銭
1株当たりの中間純利益金額	316円7銭

財務諸表に関する確認

私は、当社の2018年4月1日から2018年9月30日までの第19期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2018年12月19日

代表取締役社長 田中 嘉一

財務データ

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

2017年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	34,808	34,805	3
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	—	—	—
合 計		34,808	34,805	3

(単位：百万円)

2018年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	33,509	33,513	△4
合 計		33,509	33,513	△4

○時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年9月30日現在 中間貸借対照表計上額	2018年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
非上場株式	320	320
非上場外国証券	17	15
合 計	337	335

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません。

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額（リスク管理債権残高）

該当ありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

○貸出金償却の額

該当ありません。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	198,176	146,440
合 計	198,176	146,440

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

【自己資本の構成に関する開示事項】

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

○単体自己資本比率

バーゼルⅢ（平成26年金融庁告示第7号）

2018年9月30日現在

（単位：百万円）

項 目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,055		59,448	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,000		51,000	
うち、利益剰余金の額	8,055		8,448	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	59,055		59,448	

財務データ

(単位：百万円)

項 目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,959	2,989	9,593	6,395
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,959	2,989	9,593	6,395
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	153	38	99	66
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,127	531	2,001	1,334
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	2,127	531	2,001	1,334
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,240		11,694	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	44,814		47,753	

(単位：百万円)

項 目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	98,094		97,154	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入 される額の合計額	3,560		7,796	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,989		6,395	
うち、繰延税金資産	531		1,334	
うち、前払年金費用	38		66	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで 除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセ ントで除して得た額	47,002		48,735	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	145,097		145,889	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	30.88%		32.73%	

【定量的な開示事項】

(注) 銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況を含んでおります。

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本の額		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,651	3,601
証券化エクスポージャー	—	—
中央清算機関関連	234	322
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		
先進的計測手法	1,949	1,880
単体総所要自己資本額	5,835	5,803

○マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

(2) 信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

前期、当期ともに信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は期中のリスクポジションから大きく乖離していません。

(単位：百万円)

信用リスクに関する額及び内訳	2017年9月30日現在			
	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	有価証券	その他	合計
地域別				
国内	209,976	35,137	10,758,022	11,003,135
国外	—	17	—	17
業種別又は取引相手の別				
金融機関	—	—	291,587	291,587
国・中央銀行	198,176	34,817	10,374,647	10,607,640
その他	11,800	337	91,787	103,925
残存期間別				
1年以内	198,176	34,817	365,557	598,550
1年超	—	—	—	—
期間の定めのないもの	11,800	337	10,392,464	10,404,602
合 計	209,976	35,154	10,758,022	11,003,152

※信用リスクに関するエクスポージャーは信用リスク削減効果適用前です。
※主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

(単位：百万円)

信用リスクに関する額及び内訳	2018年9月30日現在			
	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	有価証券	その他	合計
地域別				
国内	157,440	33,833	12,862,215	13,053,488
国外	—	15	—	15
業種別又は取引相手の別				
金融機関	—	—	320,486	320,486
国・中央銀行	146,440	33,513	12,465,602	12,645,556
その他	11,000	335	76,125	87,461
残存期間別				
1年以内	146,440	33,513	378,004	557,958
1年超	—	—	—	—
期間の定めのないもの	11,000	335	12,484,210	12,495,546
合 計	157,440	33,849	12,862,215	13,053,504

※信用リスクに関するエクスポージャーは信用リスク削減効果適用前です。
※主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

- 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。
- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
該当ありません。
- 貸出金償却の額
該当ありません。

財務データ

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況
リスク・ウェイト区分別内訳（信用リスク削減効果適用後）

（単位：百万円）

リスクウェイト	2017年9月30日現在		2018年9月30日現在	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
0%	10,607,643	11,800	12,645,558	11,000
10%	305	—	28,304	—
20%	303,587	—	304,486	—
100%	11,930	—	11,762	—
250%	4,329	—	4,391	—
1,250%	—	—	—	—
合計	10,927,795	11,800	12,994,504	11,000

※リスク・ウェイト区分別内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

- 中央清算機関関連

（単位：百万円）

項 目	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
トレードエクスポージャー		
直接清算参加者	21,816	9,803
合計	21,816	9,803
清算基金		
リスク・センシティブ手法	8,383	16,235
合計	8,383	16,235

- (3) 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

適格金融資産担保	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
法人等向け	75,557	60,000
合計	75,557	60,000

- (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手に関する事項

該当ありません。

- (5) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

- (6) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

- 貸借対照表計上額及び時価

当社は上場株式等の時価のある株式は保有していません。

（単位：百万円）

項 目	2017年9月30日現在		2018年9月30日現在	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式エクスポージャー	337	—	335	—

- 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

- 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

- 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

(7) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

アウトライヤー比率	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
経済価値の減少額	110百万円	117百万円
アウトライヤー比率	0.230%	0.261%

当社は、以下の方法により「アウトライヤー比率」を計測しており、2018年9月末の「アウトライヤー比率」は、上表のとおり0.261%となっており、当社はアウトライヤーに該当していません。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	13,442	0	13,442	14,601	0	14,602
業務粗利益率	0.21%	3.67%	0.21%	0.22%	2.28%	0.22%
資金運用収支	△ 1,211	—	△ 1,211	△ 1,668	—	△ 1,668
役務取引等収支	14,653	0	14,653	16,270	0	16,270
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数
2. 資金運用収支のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(17) 12,624,289	17	12,624,289	(17) 12,934,349	17	12,934,349
資金調達勘定平均残高	(17) 12,601,444	17	12,601,444	(17) 12,917,144	17	12,917,144
資金運用勘定利息	(—) △ 1,183	—	△ 1,183	(—) △ 1,635	—	△ 1,635
資金調達勘定利息	27	(—)	27	33	(—)	33
資金運用利回り	△ 0.01%	—	△ 0.01%	△ 0.02%	—	△ 0.02%
資金調達利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
資金利鞘	△ 0.01%	—	△ 0.01%	△ 0.02%	—	△ 0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期：91百万円、2018年度中間期：152百万円）を控除して表示しております。
2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。
3. 資金運用勘定利息および資金運用利回りのマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

○受取（支払）利息の増減分析

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△ 200	—	△ 200	△ 452	—	△ 452
残高による増減	△ 153	—	△ 153	△ 29	—	△ 29
利率による増減	△ 46	—	△ 46	△ 423	—	△ 423
支払利息の純増減	8	—	8	5	—	5
残高による増減	3	—	3	0	—	0
利率による増減	5	—	5	4	—	4

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しております。

○利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.01	0.00
資本経常利益率	2.56	1.68
総資産中間純利益率	0.00	0.00
資本中間純利益率	1.70	1.11

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産平均残高×100／期中日数×年間日数
2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／資本勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	6,171,485	—	6,171,485	5,412,910	—	5,412,910
普通預金	702,628	—	702,628	1,374,089	—	1,374,089
その他の預金	7,311	—	7,311	6,933	—	6,933
合計	6,881,425	—	6,881,425	6,793,933	—	6,793,933

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	100,077	—	100,077	159,108	—	159,108
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	100,077	—	100,077	159,108	—	159,108

○貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
1年以下	198,176	146,440
うち変動金利	—	—
固定金利	198,176	146,440
合計	198,176	146,440
うち変動金利	—	—
固定金利	198,176	146,440

○貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	198,176	146,440
合計	198,176	146,440

○支払承諾残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	198,176	146,440
合計	198,176	146,440

○貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日現在		2018年9月30日現在	
	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	198,176	100.0%	146,440	100.0%
合計	198,176	100.0%	146,440	100.0%

○中小企業に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

(単位：％)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	3.50	—	3.50	2.12	—	2.12
期中平均	1.45	—	1.45	2.34	—	2.34

(注) 預貸率＝貸出金／(預金＋譲渡性預金)×100

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
国債（1年以下）	34,808	33,509
国債（1年超3年以下）	—	—
国債（3年超5年以下）	—	—
株式（期間の定めのないもの）	320	320
その他の証券	17	15
うち外国株式（期間の定めのないもの）	17	15
合計	35,146	33,844

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	43,238	—	43,238	27,149	—	27,149
株式	320	—	320	320	—	320
その他の証券	—	17	17	—	17	17
うち外国株式	—	17	17	—	17	17
合計	43,558	17	43,575	27,469	17	27,486

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：％)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	0.62	—	0.62	0.49	—	0.49
期中平均	0.63	—	0.63	0.40	—	0.40

(注) 預証率＝有価証券／(預金＋譲渡性預金)×100

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
有価証券	104,333,916	113,538,361
国債	11,656,030	10,927,400
地方債	657,096	627,271
短期社債	830,880	535,144
社債	2,460,254	2,511,101
株式	64,936,827	72,413,739
外国証券	19,048,931	21,125,128
その他の証券	4,743,895	5,398,576
投資信託有価証券	46,436,342	52,121,552
投資信託外国投資	25,758,436	26,097,908
信託受益権	42,635,608	45,983,983
受託有価証券	20,196,271	19,904,014
金銭債権	9,190,950	8,257,088
住宅貸付債権	3,635,221	3,622,953
その他の金銭債権	5,555,728	4,634,135
有形固定資産	192	192
不動産	192	192
その他債権	1,709,017	3,258,551
コールローン	4,451,846	3,572,856
銀行勘定貸	5,302,895	6,139,035
現金預け金	8,835,828	9,914,662
預け金	8,835,828	9,914,662
合 計	268,851,306	288,788,208

(単位：百万円)

負 債	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
金銭信託	3,962,774	4,277,594
金銭信託以外の金銭の信託	2,128,892	2,162,919
金銭債権の信託	3,635,221	3,622,953
包括信託	259,124,418	278,724,740
合 計	268,851,306	288,788,208

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産 一百万円
3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
金銭信託	3,962,774	4,277,594

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

財務データ

○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
1 年 未 満	157,800	302,471
1 年 以 上 2 年 未 満	3,840,668	3,990,059
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	—	8,564
合 計	3,998,468	4,301,095

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	3,577,047	3,616,108
合 計	3,577,047	3,616,108

○有価証券の種類別の期末残高

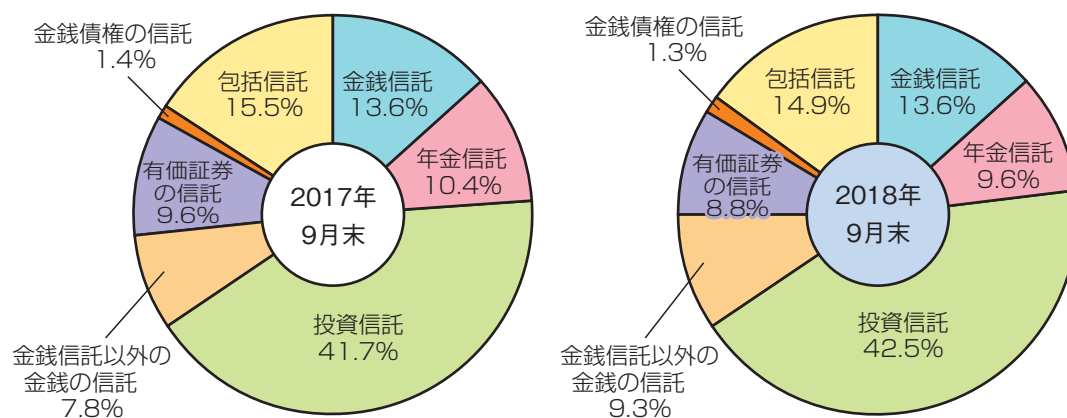
(単位：百万円)

金 銭 信 託	2017年9月30日現在	2018年9月30日現在
国 債	674,829	358,458
地 方 債	20,999	37,156
社 債	265,983	298,481
株 式	2,019,731	2,041,521
外 国 証 券	592,404	664,405
そ の 他 の 証 券	3,100	216,084
合 計	3,577,047	3,616,108

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

■原信託契約種類別の信託財産内訳（直近2期）



(注) 上表は以下の再信託受託分を原信託契約種類別に計上したうえで、直接受託分も加味した信託財産全体の割合を示したものです。
 2017年9月末：信託財産残高表の「包括信託」259兆円のうち、再信託受託分は226兆円となっております。
 2018年9月末：信託財産残高表の「包括信託」278兆円のうち、再信託受託分は244兆円となっております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第 19 条の 2

(掲載ページ)

1. 概況及び組織に関する事項		(4) 有価証券に関する指標	
○大株主一覧	2	・商品有価証券平均残高	22
2. 主要な業務に関する事項		・有価証券の残存期間別残高	22
○直近の中間事業年度における事業の概況	5	・有価証券平均残高	22
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		・預証率	22
・経常収益	4	(5) 信託業務に関する指標	
・経常利益又は経常損失	4	・信託財産残高表	23
・中間純利益又は中間純損失	4	・金銭信託等の受入状況	23
・資本金及び発行済株式の総数	4	・元本補てん契約のある信託の受入状況	24
・純資産額	4	・金銭信託等の信託期間別元本残高	24
・総資産額	4	・金銭信託等の運用状況	24
・預金残高	4	・金銭信託等の貸出金科目別期末残高	該当ありません
・貸出金残高	4	・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	該当ありません
・有価証券残高	4	・金銭信託等の貸出金担保別内訳	該当ありません
・単体自己資本比率	4	・金銭信託等の貸出金使途別内訳	該当ありません
・従業員数	4	・金銭信託等の貸出金業種別内訳	該当ありません
・信託報酬	4	・金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・信託勘定貸出金残高	4	・金銭信託等の有価証券期末残高	24
・信託勘定有価証券残高	4	3. 銀行の運営に関する事項	
・信託財産額	4	○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	該当ありません
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	6～11
・業務粗利益及び業務粗利益率	20	○リスク管理債権残高	12
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	20	○自己資本の充実の状況	16
・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	20	○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況	12
・受取利息及び支払利息の増減	20	○貸倒引当金の残高及び期中の増減額	12
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	20	○貸出金償却額	12
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	20		
(2) 預金に関する指標			
・預金科目別平均残高	21		
・定期預金の残存期間別残高	該当ありません		
(3) 貸出金等に関する指標			
・貸出金科目平均残高	21		
・貸出金の残存期間別残高	21		
・貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳	21		
・貸出金の使途別内訳	21		
・貸出金の業種別内訳	21		
・中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	22		
・特定海外債権残高	22		
・預貸率	22		

平成 26 年金融庁告示第 7 号

1. 自己資本の構成に関する開示事項	13～15
2. 定量的な開示事項	16～19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第 6 条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12
2. 危険債権	12
3. 要管理債権	12
4. 正常債権	12

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2019年3月期中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 2019年1月

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL 03 (6220) 2071
ホームページ <https://www.japantrustee.co.jp/>





2019年3月期